

農業生産額の推移及びその増加に向けた施策の検討方向

資料 2

品目	農業生産額(億円)			要因	農業所得の増加に向けた取組方向		
	H 2 年	H19年	増減額		販売価格向上	販売量の拡大	コスト縮減
米	31,959	17,903	▲14,056 (▲44%)	<ul style="list-style-type: none"><li>国民の食生活の変化等により、主食用米消費量がピーク時より半減</li><li>米の需給緩和、流通の多様化、消費者の低価格米志向等により、米価も下落傾向</li></ul>	<p>【需要を起点とした生産】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>主食用米の販売価格の安定のためには、その販売数量を需要の範囲内に収めることが基本</li></ul> <p>【付加価値の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>販売価格を向上させるため</li><li>① 販売先と直接結びつく</li><li>② 付加価値をつけた販売を行う</li></ul> <p>など、多様な流通のメリットを活かした取組を進めていくことが重要</p> <p>(加工用米や米粉・飼料用米の価格は、競合輸入商品と同程度であることが基本。価格向上の余地は少)</p>	<p>【国産消費の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「めざましごはんキャンペーン」や米飯学校給食の推進をはじめとする消費拡大</li></ul> <p>(人口減少、高齢化等を踏まえれば、総量として主食用米の国内消費量が大幅に拡大する可能性は低い)</p> <p>【新たな市場・利用の開拓】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>主食用米以外の新しい米の需要(米粉用米、飼料用米等)の拡大を図るため、需要に応じた生産拡大等を支援</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>輸出の拡大</li></ul>	<p>【スケールメリットの発現】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>米粉用・飼料用の米の生産を拡大することで、トータルの米作規模を拡大</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>直播栽培や複数品種の組合せによる作期の分散により作業規模を拡大</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>集落営農を含めた機械利用の効率化</li></ul> <p>【生産プロセスの改善】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>プール育苗、移植と同時に行う局所施肥など省力</li><li>省資源的な栽培管理方法の導入</li></ul>
野菜	25,880	20,489	▲5,391 (▲21%)	<ul style="list-style-type: none"><li>消費者の中食・外食志向の高まりにより、単価の高い生食用需要が減少</li><li>加工・業務用需要を中心に輸入野菜が増加</li><li>生産農家の高齢化等により、だいこんなどの重量野菜を中心に生産量が減少</li></ul>	<p>【需要を起点とした生産】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>消費者ニーズに対応した品目・品種への転換</li></ul> <p>【供給量の平準化】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>リレー出荷による周年供給の取組</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>需給調整の適切な推進</li></ul> <p>【適切な価格形成】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>産地の価格交渉力の向上に向けた市場外取引(契約取引、直販など)の取組拡大</li></ul>	<p>【国産消費の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>健康増進のための“5 A DAY運動(一日5皿、350g以上の野菜摂取)”など食育の取組として消費拡大対策の推進</li></ul> <p>【加工・業務用への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>定時・定量・定価格・定品質での供給や一次加工といった食品製造業者等の多様なニーズに対応</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>中間事業者を核とした安定的な原材料供給体制を構築</li></ul> <p>(加工・業務用に対応することにより、販売価格の向上は期待しにくいものの、販売量を拡大)</p>	<p>(露地栽培)</p> <p>【スケールメリットの発現】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>規模拡大、共同利用等による農機等の稼働率向上</li></ul> <p>【生産プロセスの改善】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>機械化一貫体系の導入による省力化</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>効率的施用等により肥料費や農業薬剤費を低減</li></ul> <p>(施設栽培)</p> <p>【生産プロセスの改善】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>管理・収穫作業の軽労化が図られる栽培体系の導入</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>従来より気象災害に強く低コストのハウス導入</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>省エネ設備の導入</li></ul>
果実	10,451	7,505	▲2,946 (▲28%)	<ul style="list-style-type: none"><li>他の嗜好品との競合により消費が停滞</li><li>需要の一部が国産中心の生鮮果実から輸入が大宗を占める加工品にシフト</li><li>果樹生産が労働集約的である一方、従事者の高齢化が進んだこと等により、作付面積、生産量が低下</li></ul>	<p>【需要を起点とした生産】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>消費者ニーズに対応した品目・品種の導入を推進</li></ul> <p>【供給量の平準化】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>需給調整の適切な推進</li></ul> <p>【付加価値の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>糖度測定などを通じた高品質果実の供給</li></ul> <p>【適切な価格形成】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>産地の価格交渉力の向上に向けた市場外取引(契約取引、直販など)の取組拡大への支援</li></ul>	<p>【国産消費の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「毎日くだもの200g運動」の推進による消費拡大</li></ul> <p>【新たな市場・利用の開拓】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>輸出の拡大</li></ul> <p>【加工・業務用への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>加工品のうち、カットフルーツ、菓子用等の差別化が可能な市場を視野に、新商品・新商材の開発を推進</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>中間事業者を核とした安定的な原材料供給体制を構築</li></ul> <p>(加工・業務用に対応することにより、販売価格の向上は期待しにくいものの、販売量を拡大)</p>	<p>(かんきつ類)</p> <p>【生産プロセスの改善】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>優良晩かん類等への改植等による労働力分散と省力化</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>農作業受委託による管理作業の効率化</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>園内道の整備等による作業性の向上</li></ul> <p>(りんご等落葉果樹)</p> <p>【生産プロセスの改善】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>わい化栽培の導入による労働時間の低減</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>品種構成の適正化等による省力化と労働力分散</li></ul>

品目	農業生産額(億円)			要因	農業所得の増加に向けた取組方向		
	H 2 年	H19年	増減額		販売価格向上	販売量の拡大	コスト縮減
畜産物	31,303	24,773	▲6,530 (▲21%)		【需要を起点とした生産】 ・生産・加工・流通の各段階にわたるリスク管理の徹底や消費者への的確な情報提供等により、国民の国産畜産物に対する信頼を確保		【単収など生産性の向上】 ・優良で多収な飼料作物品種の育成・普及  【生産プロセスの改善】 ・水田フル活用等による国産飼料の生産・利用の拡大により、海外の飼料価格動向に左右されない安定的な畜産経営の確立  ・効率的な飼料生産を行う受託組織等、飼料生産の担い手を育成  ・エコフィードの利用によるコスト低減
乳用牛	9,055	7,298	▲1,757 (▲19%)	・飲用牛乳の消費量が他飲料との競合等により低下	【需要を起点とした生産】 ・需要動向に対応した計画的な生産を実施  ・消費の季節変動に応じた供給の安定化  【付加価値の向上】 ・乳業メーカー等における新商品の開発促進や地域の独創的な商品の普及  【適切な価格形成】 ・牛乳の納入価格に係る乳業メーカーの交渉力強化など適正な価格形成の促進	【国産消費の拡大】 ・牛乳・乳製品の有用性・機能性の知識や、酪農の現状、国産品の品質・特性等の理解醸成を通じた国産消費の拡大  【新たな市場・利用の開拓】 ・輸出の拡大  【加工・業務用への対応】 ・輸入品に対して競争力を有する生クリーム等の液状乳製品、チーズ等の需要拡大  (加工・業務用に対応することにより、販売価格の向上は期待しにくいものの、販売量を拡大)	【生産プロセスの改善】 ・酪農ヘルパー、コントラクター、公共牧場等の活用による省力化  ・乳用牛の改良と乳量に応じた飼料給与など能力に適した飼養管理技術の向上  【流通・加工費の低減】 ・集送乳の合理化等指定団体の機能強化や乳業再編
肉用牛	5,981	4,808	▲1,173 (▲20%)	・牛枝肉価格は、豚肉、鶏肉と比べ、景気動向に左右されやすい特徴  ・平成2年はバブル景気にあたり、価格が好調であったため、例年より生産額が増加  ・生乳生産量の減少に伴い酪農から産出される子牛（乳用種、交雑種）を肥育した牛肉が減少	【付加価値の向上】 ・国産食肉のブランド化を推進し、国産食肉を高付加価値化	【国産消費の拡大】 ・食肉の機能性・有用性等の知識についての消費者理解の促進や国産食肉のブランド化の推進を通じた国産消費の拡大  【新たな市場・利用の開拓】 ・輸出の拡大  【加工・業務用への対応】 ・実需者ニーズに対応した部分肉加工等の取組を推進するとともに、生産・流通・加工等部門の連携等を推進  ・産地と小売・外食部門の連携強化と販売ルートの新規開拓・拡大等	【スケールメリットの発現】 ・繁殖雌牛の増頭による規模拡大  【単収など生産性の向上】 ・肉用牛の改良を通じた産肉・繁殖能力の向上  【生産プロセスの改善】 ・肉用牛ヘルパー、コントラクター等の支援組織の活用による省力化  ・肥育期間の短縮  【流通・加工費の低減】 ・産地食肉センター等の近代化による流通コストの縮減
豚	6,314	5,233	▲1,081 (▲17%)	・枝肉価格は関税削減の影響等により低下傾向で推移（19年度は豚肉への需要のシフト等により上昇）	【付加価値の向上】 ・国産食肉のブランド化を推進し、国産食肉を高付加価値化	【国産消費の拡大】 ・食肉の機能性・有用性等の知識についての消費者理解の促進や国産食肉のブランド化の推進を通じた国産消費の拡大  【加工・業務用への対応】 ・実需者ニーズに対応した加工等の取組を推進するとともに、生産・流通・加工等部門の連携等を推進  ・産地と小売・外食部門の連携強化と販売ルートの新規開拓・拡大等	【単収など生産性の向上】 ・種豚の改良、人工授精の普及等による1分娩当たり生産頭数の増加など産肉・繁殖能力の向上  ・事故率（飼養中に死亡する豚の割合）の低減  【流通・加工費の低減】 ・産地食肉センター等の近代化による流通コストの縮減

品目	農業生産額(億円)			要因	農業所得の増加に向けた取組方向		
	H 2 年	H19年	増減額		販売価格向上	販売量の拡大	コスト縮減
鶏	8,622	6,773	▲1,849 (▲21%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>鶏肉については、安価な外国産の輸入量が増加したことにより、国産品価格が低下し国内生産量が減少したが、近年はほぼ横ばい</li> <li>鶏卵については、順調に伸びてきた需要が平成4年以降伸び悩んでいることから、生産量はほぼ横ばいとなり、価格は変動を伴いつつも低下傾向で推移</li> </ul>	<b>【需要を起点とした生産】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>需要動向に応じた生産者の自主的な需給調整の取組を推進</li> </ul> <b>【付加価値の向上】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国産食肉のブランド化を推進し、国産食肉を高付加価値化</li> </ul>	<b>【国産消費の拡大】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>食肉等の機能性・有用性等の知識についての消費者理解の促進や国産食肉のブランド化の推進を通じた国産消費の拡大</li> </ul> <b>【加工・業務用への対応】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>実需者ニーズに対応した部分肉加工等の取組を推進するとともに、生産・流通・加工部門の連携等を推進</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>産地と小売・外食部門の連携強化と販売ルートの新規開拓・拡大等</li> </ul>	<b>【単収など生産性の向上】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>肉用鶏の改良による産肉能力の向上、飼養管理技術の高度化</li> <li>卵用鶏の改良による産卵能力の向上、飼養管理技術の高度化</li> <li>生産段階における飼養・衛生管理の徹底等を推進</li> </ul> <b>【流通・加工費の低減】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>食鳥処理施設等の近代化による流通コストの縮減</li> </ul>
麦類 (小麦)	1,356	*1,152	▲204 (▲15%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>品種改良や栽培技術の向上、民間流通取引への移行に伴い、品質・単収が向上</li> <li>作付面積が米の生産調整面積の変動によって平成7年まで減少し、その後増加したが平成2年の水準まで回復せず</li> <li>生産者価格が生産性の向上によって微減傾向で推移</li> </ul>	<b>【付加価値の向上】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>水田・畑作経営所得安定対策の成績払について品質に基づいて単価に差を設け、品質の向上を誘導</li> </ul> <b>【適切な価格形成】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産者の品質向上努力が販売価格に的確に反映されるよう、国内産麦の取引ルールを適時適切に見直し</li> </ul>	<b>【新たな市場・利用の開拓】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新品種の導入によるパン・中華めん用途への供給拡大</li> <li>根雪前播種技術の普及による春まき小麦（パン・中華めん用等）の単収向上</li> </ul> <b>【安定供給の確保】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>多収で雨害にあいにくい早生の新品種の導入による生産性向上</li> </ul>	<b>【スケールメリットの発現】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>適期収穫の徹底や乾燥調製施設の効率的利用等</li> </ul> <b>【単収など生産性の向上】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>良質かつ多収新品種への転換</li> </ul> <b>【生産プロセスの改善】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>不耕起栽培等省力低コスト化技術の導入</li> </ul>
豆類 (大豆)	526	*547	+21 (+4%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産額は米の生産調整面積の増減の影響を大きく受け、近年は米の生産調整の強化に伴い作付面積増加</li> <li>作柄の変動が激しく、価格が乱高下するため、実需者から安定供給の要請</li> <li>豆腐や納豆等における国産志向の高まり</li> </ul>	<b>【需要を起点とした生産】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>播種前契約により需要に応じた生産を推進</li> </ul> <b>【付加価値の向上】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国産大豆の特色ある品種・品質を活かした消費者への直接訴求</li> </ul>	<b>【安定供給の確保】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高品質多収化のための栽培技術（大豆300A技術）や地下水位制御システム（FOEAS）の導入等による供給の安定化</li> <li>潜在的な国産大豆需要に対応し、水田等の有効活用による不作付地での作付拡大</li> </ul>	<b>【スケールメリットの発現】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>担い手・生産集団への集積による経営の合理化</li> <li>効率化に伴う生産費の縮減</li> </ul> <b>【単収など生産性の向上】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高品質多収化のための栽培技術（大豆300A技術）や地下水位制御システム（FOEAS）の導入により作業の省力化、単収向上</li> </ul>
品目共通事項	—	—	—	—	<b>【資源配分の最適化】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>需要に対応した生産・販売戦略に即し、経営資源（土地、資本、労働）の最適投入</li> </ul>		
					<b>【適切な価格形成】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>農と食の連携や地産地消の推進等、多様な流通チャネルの形成</li> <li>優越的地位の濫用の防止など公正取引の確保</li> </ul>	<b>【国産消費の拡大】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国産農産物の消費拡大を通じた食料自給率向上に向けた国民運動の展開</li> <li>栄養バランスの優れた日本型食生活に対応した品目の消費拡大</li> </ul> <p>（人口減少、高齢化等を踏まえれば、総量として国内消費量が大幅に拡大する可能性は低い）</p>	<b>【生産プロセスの改善】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>低価格資材の供給や効率利用を推進</li> </ul> <b>【流通・加工費の低減】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>卸売市場の再編、Uターン転送の解消、農協の経済事業改革の推進等による流通コスト縮減</li> </ul>

（注）麦類（小麦）と豆類（大豆）の最新年の数値は18年である。